

「二輪車リサイクル自主取り組み 実績報告」

資料 4

報告：二輪車リサイクル自主取り組み参加事業者連絡会

参加事業者 16 社：本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工業(株)、(株)成川商会、(株)MV AGUSTA JAPAN、Piaggio Group Japan(有)、(株)福田モーター商会、(株)キムコ・ジャパン、(株)プレストコーポレーション、(株)ブライト、ドゥカティジャパン(株)、ピー・エム・ダブリュー(株)、トライアンフ・ジャパン(株)、(株)エムズ商会、伊藤忠オートモービル(株)

1. 二輪車リサイクルシステムの運用状況

2004 年 10 月に開始した本システムは、二輪車の適正な再資源化が出来る仕組みとしてユーザー、自治体からの認知度向上を伴った上で、今年 5 年目を迎えた。

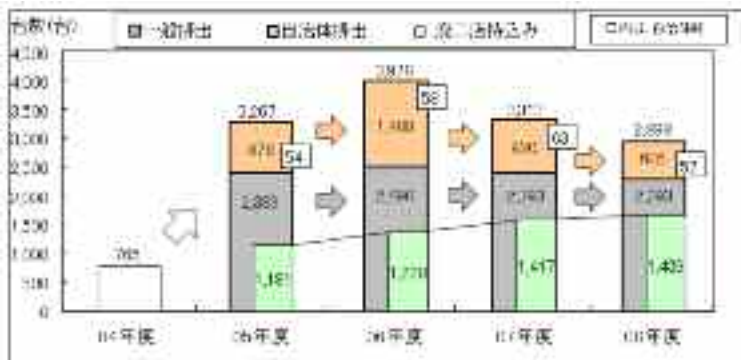
ここでは、システムの運用状況として、昨年度実績及び重点施策の結果を報告する。

(1) 昨年度実績

引取台数

2008 年度の引き取り台数は 2,898 台であった(「a.引取台数」参照)。放置車両の処理などにおいて本システムを利用する自治体数は、昨年度の 63 に対して 57 と減少しているが、新規利用自治体が 28 あり、自治体による制度の認知が広がっている。一方で、以前は廃棄処分していた車両を中古車として売却に転じる自治体が出現したことにより、利用自治体数及び自治体からの引き取り台数が減少した(2007 年度 920 台 2008 年度 605 台)。

【a.引取台数】



再資源化率

2008 年度の委託先 14 施設の平均再資源化率は、86.2% (重量ベース) となり、前年度比 1.3% 増であった(「b.再資源化率計算式」参照)。処理再資源化工程の大きな変更はないが、委託先施設のうち 1 施設において、解体後発生する廃プラスチックをマテリアルリサイクルする再資源化ルートを確立させ、再資源化率を向上させることができた。また、その他 1 施設において、通常、シュレッダー後に金属回収するエンジンを事前解体において分別、売却する工程に変更し、再資源化率を上げた。

【b.再資源化率計算式】

$$\text{再資源化率} = (\text{オイル・ガソリン回収重量} + \text{バッテリー回収重量} + \text{鉄・非鉄回収重量} + \text{シュレッダーダスト熱回収重量}) \div \text{総受入重量}$$

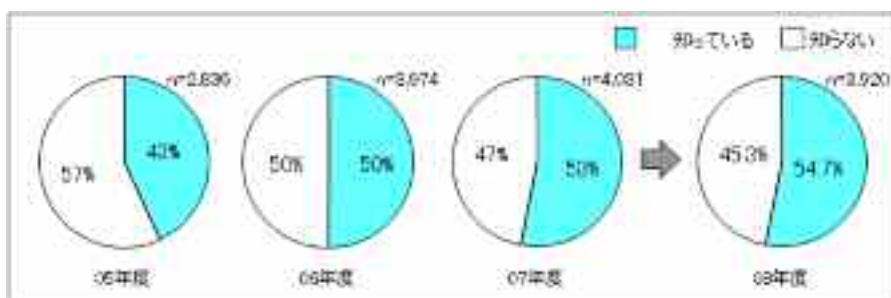
(2) 重点施策実施結果

ユーザー広報

システム開始以来、定期実施しているユーザー認知度アンケート調査は、「当システムを知っている」と回答したユーザーが 54.7% となり、認知度が年々増加していることを確認した(「c.二輪車リサイクル認知度調査結果」参照)。

認知度向上のため、二輪関連イベントや環境関連イベントへの出展及び資料配布を行う他、商業誌等を通じた情報発信、二輪関係諸団体との連携広報を実施した。また、リサイクルを視覚的に訴求するため、解体現場写真や資源化されたバイクの現物展示などを行い、ユーザーの興味を深めることで認知度を高める工夫も進めている（参考資料1「08年度JARC二輪車事業部広報活動」参照）。

【c.二輪車リサイクル認知度調査結果】



住民広報

当システムは、廃棄物処理法の広域認定制度を活用し、一般廃棄物としての廃棄二輪車を引き取ることができるため、自治体と協力し、住民広報等を通じて、一般ユーザーへのシステム認知を行っている。広報を担当している（財）自動車リサイクル促進センター二輪車事業部は、廃棄二輪車の処理の現状と当システムの説明を目的に2007年4月に開始した政令指定都市、中核市、特例市、行政機関等への訪問活動を継続しており、2008年度は106自治体に訪問した（2007年度からの累積数は284。2009年3月31日現在）（参考資料2「08年度自治体・行政機関等への広報活動」参照）。訪問により各自治体のHPやごみカレンダーへの二輪車リサイクル情報の掲載の促進が見られた（284自治体のうち掲載のなかった自治体67が訪問後に掲載し、計135が掲載済み）。また、（社）全国都市清掃会議のご協力により、会員への資料送付や説明の機会を得ることができた。その他、排出希望自治体が使いやすい専用システムを構築し、当システムを訪問時に併せて紹介している。

流通実態把握

使用済み二輪車流通実態把握を通じて、当システムが目的としている“処理再資源化のセーフティーネットの提供”が機能しているかを確認することとし、2008年6月から2009年2月末まで自治体アンケート及び販売店アンケートを中心に調査を行った。自治体アンケートは、（社）全国都市清掃会議のご協力を得て行い、会員自治体472中336より回答を得た（回収率71.2%）。一方、販売店アンケートは、（社）全国軽自動車協会連合会の協力のもと、廃棄二輪車取扱店2,000店を対象にして行い、1,792店から回答を得た（回収率89.6%）。調査結果概要は、参考資料3「使用済み二輪車流通実態調査結果概要報告」のとおり。

2. 2009年度の重点的取り組み

自治体への広報の継続

自治体への広報協力依頼を通じて、更なる認知度向上をめざす。自治体への住民広報協力依頼については、引き続き、自治体を個別に訪問するほか、パンフレット類送付等により、積極的な働きかけを行っていく。

2011年のリサイクル料金無料化に向けて

2011年より開始を予定しているリサイクル料金無料化に向けて、昨年度実施の流通実態調査結果を踏まえ、廃棄二輪車の排出動向に合わせた引取り時のシステム運用方法の効率化を検討する。リユース市場を妨げないよう留意しながらも、適正廃棄を希望するユーザーが当システムを利用できるよう、問い合わせ先案内の頻度を増やすとともに、ユーザーからの引取りに係る取り回しの適正化を工夫する。

以上